

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 9月 4日 更新

事務事業名	三つの木の家維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 北里利朗
	施策	10	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名 石田祐介
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備		所属班	生涯学習班	(内線) 1516
予算科目	会計一般	款 10	項 5	目 5	事業連番 10833	根拠法令	三つの木の家条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	
							成果優先度評価結果 : ⑩
							コスト削減優先度評価結果 : ⑥

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	三つの木の家施設全般の消耗品、備品補給や施設各所の営繕、維持管理を行い、市民が利用しやすい施設環境を整える。平成元年4月に三つの木の家が開館し(学校教育施設として)、施設の維持管理が必要となった。平成11年度から、社会教育施設として再スタートし、学校だけでなく住民団体の活動にも使用できるようになった。
【業務の流れ】	1. 管理人対応(配置、報酬支払い、利用者受け入れ対応、予約受付) 2. 屋内管理(光水熱費支払い、事務機器リース契約、布団リース契約、機械警備契約、定期清掃、施設修繕等) 3. 屋外管理(樹木管理、芝生広場管理、施設修繕等、ボイラー清掃点検委託)
【主な予算費目】	報酬(管理員相当分)、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	敷地面積が広く、樹木や芝生の管理も数多くこなす必要があるため、管理における多種多様な備品の購入と、管理人増員の要望が挙がっている。 また、築28年を迎え施設の劣化及び老朽化が見られる為、中長期の保全計画を立て計画的な修繕、改修を行う必要がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	前年度と同様の維持管理業務、地震による被害の復旧工事	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 人件費、物件費の事業費実績額	円	
イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民、市外からの通勤・通学者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア 施設利用者数 人
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	活動する場がある。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア 学習に親しむ施設が整っていると思う市民の割合[市民アンケート] %
		イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
学習に親しむ施設が整っていると思う市民の割合が増加すれば、適切な施設の整備・管理が行われていると考えられるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	円	5,817,721	5,896,044	3,652,000	3,123,764	3,519,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
	イ									
② 対象指標	ア	人	3,633	4,022	4,000	3,090	4,000	4,000	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	%	57	57	60.5	54	61	61.5	62	62
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	299	222	300	157	300	250	250
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	5,249	5,674	3,352	2,967	3,219	3,350	3,350
		(A) 事業費計	千円	5,548	5,896	3,652	3,124	3,519	3,600	3,600
		(A)のうち指定経費	千円	1,118	1,118	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	0	3	1	3	0	0
人件費	延べ業務時間	時間	988	0	0	200	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	3,936	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,484	5,896	3,652	3,124	3,519	3,600	3,600	

事務事業名	三つの木の家維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 施設の老朽化が進み、修繕の必要な箇所のあるため、中長期保全計画に基づく施設の維持管理が必要である。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 築25年を超えており、施設各所にて修繕が必要な箇所が増えているが、計画的に修繕・改修を進めることで目標を達成することは可能である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 次年度において中長期に渡る修繕・改修計画を立て、施設の維持管理を行い、成果の向上させることが可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 当施設と目的が類似しており、宿泊可能である研修施設が他に無いため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成20年度より管理人を1名減らし、光水熱費も利用者との協力のもと削減に取り組んでいる。しかし、開館から20年が経過し、施設全体やボイラー、その他事務機器の経年劣化による修繕が今後必要になってくると考えられる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 管理業務のほとんどを嘱託の管理員及び指導員に任せており、正職員は最低限の事務を行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設に維持管理の一端を担っていただくため、施設使用料の負担をいただいております。利用者による適正な維持管理に貢献しており公平公正であると考えます。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 指定管理者制度への移行なども検討する必要がある。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

築28年目を迎え、施設の老朽化が進んでおり、修繕・改修計画を立て、今後適切な施設維持を行う必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策